



令和4年8月8日

公立学校施設の老朽化状況調査及び耐震改修状況フォローアップ調査の結果をお知らせします

文部科学省では、公立学校施設の老朽化状況や耐震改修状況を把握するため、それぞれ調査を実施しましたので、結果をお知らせします。

1. 経緯・目的

公立小中学校施設は、建築後25年以上を経過した施設が保有面積の約8割を占めるなど、老朽化が深刻になっています。そのため、児童生徒等の安全を脅かす不具合等の発生状況について調査（老朽化状況調査）を実施しました。

また、公立学校施設における構造体の耐震化や屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策については、平成27年度でおおむね完了したところですが、一部の学校設置者においては、対策が完了していないことから、その後の取組状況についてフォローアップ調査を実施しました。

2. 老朽化状況調査

(1) 調査時点

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(2) 調査対象

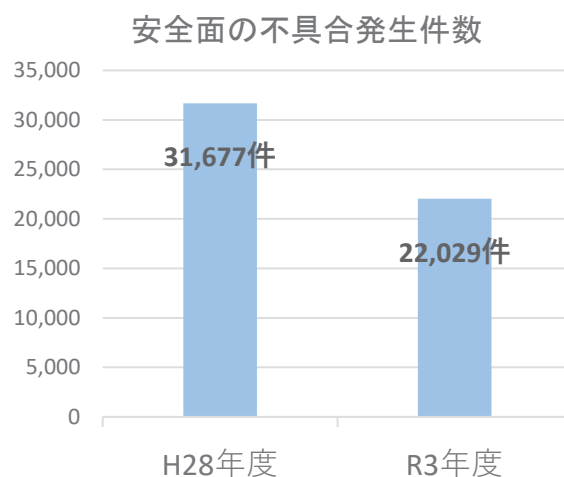
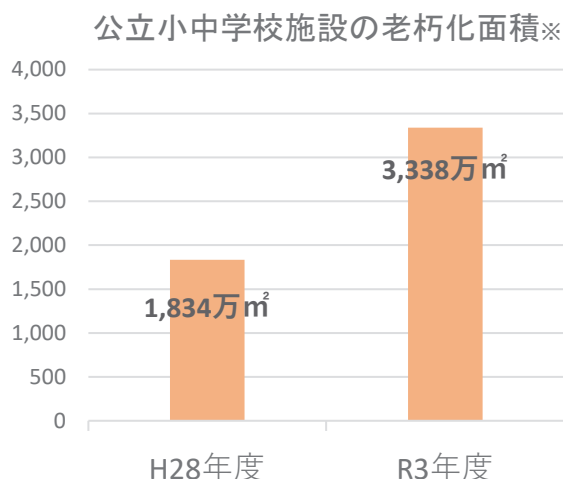
都道府県及び市区町村等が設置する公立小中学校（中等教育学校の前期課程を含む）及び義務教育学校の施設

(3) 調査項目

建物の老朽化が主因で発生した児童生徒等の安全を脅かす不具合等（ひび割れや破損、剥離、腐朽等による仕上材や部品が落下等）の発生件数

(4) 老朽化状況調査の結果の概要

公立小中学校施設の老朽化面積（築45年以上の改修を要する面積）は、1,834万㎡（平成28年度）から3,338万㎡（令和3年度）に増加しています。安全面の不具合は、全国で22,029件発生しており、前回調査より9,648件減少していますが、引きつづき、日常的な点検や修繕を行い、建物を健全な状態に保つための改修を適切なタイミングで実施し、致命的な損傷の発現を事前に防ぐ必要があります。



※全保有面積 15,633 万m²のうち、築 45 年以上の面積（改修済みの面積を除く。）

「公立学校施設実態調査 令和3年度」（文部科学省）のうち、校舎・屋内運動場・寄宿舎に区分された非木造建物を計上。

○安全面の不具合例



屋上煙突のモルタル剥離



手すりが破損し落下



40cm のコンクリート片が教室に落下

○発生件数の多い安全面の不具合

- ・ 消防用設備等に動作不良・故障等が発生（8,751 件）
- ・ 床材に浮き・はがれが発生（2,406 件）
- ・ 軒裏のモルタル片等が落下（1,211 件）
- ・ 照明器具・コンセント・分電盤等に漏電が発生（1,109 件）

3. 耐震改修状況フォローアップ調査

(1) 調査時点

令和4年4月1日現在

(2) 調査対象

公立の幼稚園（幼保連携型認定こども園含む）、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の建物

(3) 調査項目

- ・ 構造体の耐震化状況（非木造／木造）
- ・ 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策状況
- ・ 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材※の耐震点検・耐震対策状況

※ 柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材、窓ガラス、内装材、外装材など、構造体と区分された部材のこと。

(4) 耐震改修状況フォローアップ調査の結果の概要

① 構造体の耐震化（非木造）

	残棟数			耐震化率		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4
小中学校	674 棟	444 棟	288 棟	99.4%	99.6%	99.7%
幼稚園	153 棟	117 棟	91 棟	96.3%	97.1%	97.7%
高等学校	324 棟	266 棟	188 棟	98.9%	99.1%	99.4%
特別支援学校	22 棟	15 棟	3 棟	99.6%	99.7%	99.9%
合計	1,173 棟	842 棟	570 棟	99.2%	99.5%	99.6%

(以下、小中学校について)

- ・耐震化が未実施の建物は、前年度から 156 棟減少し、288 棟（耐震化率は 99.7%）となりました。
- ・耐震化が未完了の設置者は前年度から 23 設置者減少し、残り 65 設置者となりました。

② 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

	残棟数			対策実施率		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4
小中学校	271 棟	164 棟	145 棟	99.2%	99.5%	99.5%
幼稚園	1 棟	0 棟	0 棟	99.1%	100.0%	100.0%
高等学校	258 棟	144 棟	84 棟	96.9%	98.2%	99.0%
特別支援学校	5 棟	3 棟	2 棟	99.6%	99.7%	99.8%
合計	535 棟	311 棟	231 棟	98.7%	99.2%	99.4%

(以下、小中学校について)

- ・吊り天井等の落下防止対策が未実施の屋内運動場等は、前年度から 19 棟減少し、145 棟（対策実施率は 99.5%）となりました。
- ・吊り天井等の落下防止対策が未完了の設置者は前年度から 15 設置者減少し、残り 75 設置者となりました。

③ 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

	耐震点検実施率 ^{※1}			耐震対策実施率 ^{※2}		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4
小中学校	92.6%	94.3%	96.1%	48.2%	52.1%	66.1%
幼稚園	86.7%	89.2%	93.1%	49.1%	52.0%	69.5%
高等学校	99.7%	99.8%	99.9%	43.6%	49.1%	54.7%
特別支援学校	99.7%	99.7%	99.7%	54.3%	59.5%	66.5%
合計	92.9%	94.5%	96.3%	48.0%	52.0%	65.3%

※1：全学校数に占める、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成 27 年 3 月改訂版及び平成 31 年 3 月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く）」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数の割合

※2：全学校数に占める、耐震点検を実施した校数のうち学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数の割合

4. 今後の施策の対応方針

- 本調査結果の通知文において、非構造部材を含めた耐震対策が未実施の設置者に対して、早期の耐震化完了を要請。
- 老朽化した建物においてはガラスの破損や内外装材の落下など非構造部材の被害が拡大する可能性が高いため、安全確保の観点から、非構造部材の落下防止を含めた老朽化対策の取組を支援。
- 設置者の取組状況について、継続的にフォローアップを実施。

5. 調査結果 全体版

各調査結果の全体版について、文部科学省ウェブサイトに掲載します。

URL: https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2022/attach/1419963_00001.html

<担当>

大臣官房文教施設企画・防災部

防災・減災企画官 伊藤 明子（内線 3077）

施設助成課指導係長 鶴見 天平（内線 2463）

電話：03-5253-4111（代表）03-6734-2463（直通）

老朽化状況調査の結果について

資料 1

都道府県名	建物の老朽化が主因の児童生徒等の安全を脅かす不具合等の発生件数※		
	平成28年度中	令和3年度中	増減
北海道	1,439	520	▲ 919
青森県	258	230	▲ 28
岩手県	320	268	▲ 52
宮城県	1,467	883	▲ 584
秋田県	312	428	116
山形県	166	586	420
福島県	388	426	38
茨城県	633	138	▲ 495
栃木県	346	367	21
群馬県	253	99	▲ 154
埼玉県	1,960	1,846	▲ 114
千葉県	951	1,239	288
東京都	2,282	907	▲ 1375
神奈川県	2,214	731	▲ 1483
新潟県	297	521	224
富山県	296	299	3
石川県	256	199	▲ 57
福井県	83	250	167
山梨県	159	90	▲ 69
長野県	470	734	264
岐阜県	572	290	▲ 282
静岡県	721	644	▲ 77
愛知県	2,578	1,257	▲ 1321
三重県	780	763	▲ 17
滋賀県	347	384	37
京都府	309	575	266
大阪府	1,769	394	▲ 1375
兵庫県	713	533	▲ 180
奈良県	284	198	▲ 86
和歌山県	559	252	▲ 307
鳥取県	63	65	2
島根県	480	190	▲ 290
岡山県	729	378	▲ 351
広島県	450	341	▲ 109
山口県	413	287	▲ 126
徳島県	541	438	▲ 103
香川県	210	189	▲ 21
愛媛県	428	210	▲ 218
高知県	202	406	204
福岡県	1,281	279	▲ 1002
佐賀県	176	97	▲ 79
長崎県	609	334	▲ 275
熊本県	573	328	▲ 245
大分県	501	240	▲ 261
宮崎県	567	817	250
鹿児島県	461	747	286
沖縄県	811	632	▲ 179
合計	31,677	22,029	▲ 9648

※ひび割れや破損、剥離、腐朽等が生じたために、仕上材や部品が落下したなどの発生件数。

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

(令和4年4月1日現在)

フォローアップ調査結果のポイント（小中学校）

- 耐震化が未実施の建物は、前年度から156棟減少し、288棟（耐震化率は99.7%）となった。
- 耐震化が未完了の設置者は前年度から23設置者減少し、残り65設置者となった。
- 吊り天井等の落下防止対策が未実施の屋内運動場等は、前年度から19棟減少し、145棟（対策実施率は99.5%）となった。
- 吊り天井等の落下防止対策が未完了の設置者は前年度から15設置者減少し、残り75設置者となった。
- 吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検実施率は96.1%であり、耐震対策実施率は66.1%であった。

I. 構造体の耐震化

- 耐震性がない建物（小中学校）：288棟（前年度 444棟）

【耐震性がない（耐震診断未実施含む）288棟の内訳】

- Is 値0.3以上の棟数： 147棟（前年 230棟）
- Is 値0.3未満の棟数： 71棟（同 91棟）
- 第2次診断等が未実施の棟数： 70棟（同 123棟）

- 耐震化が未完了の設置者（小中学校）：65設置者（前年度88設置者）

- 耐震化率（小中学校）：99.7%（113,450棟/113,738棟）（前年度 99.6%）

※ 以上は非木造建物の数値。

- 木造の耐震性がない建物（小中学校）：14棟（前年度18棟）（耐震化率 98.6%）

●耐震性がない建物の残棟数が多い都道府県（小中学校）

① 北海道	61棟	(前年度 96棟 来年度見込み 42棟)	⑥大阪府	20棟	(同 26棟 同 7棟)
② 愛媛県	33棟	(同 37棟 同 29棟)	⑦東京都	16棟	(同 34棟 同 6棟)
③ 沖縄県	32棟	(同 49棟 同 11棟)	⑧島根県	11棟	(同 12棟 同 8棟)
④ 福島県	21棟	(同 29棟 同 16棟)	⑧広島県	11棟	(同 25棟 同 5棟)
④ 山口県	21棟	(同 25棟 同 20棟)	⑩新潟県	10棟	(同 11棟 同 10棟)

※再調査の結果、新たに耐震性がないと判明した建物を含む。

●耐震性がない建物の残棟数が多い市町村（小中学校）

① 西条市	29棟	(前年度 32棟 来年度見込み 26棟)	⑥ 世田谷区	13棟	(同 31棟 同 4棟)
② 旭川市	25棟	(同 25棟 同 18棟)	⑦ 加茂市	10棟	(同 11棟 同 10棟)
③ 豊中市	19棟	(同 21棟 同 7棟)	⑧ 伊万里市	8棟	(同 8棟 同 3棟)
③ 下関市	19棟	(同 20棟 同 18棟)	⑧ 久米島町	8棟	(同 9棟 同 3棟)
⑤ 福島市	14棟	(同 14棟 同 12棟)	⑩ 那覇市	7棟	(同 11棟 同 0棟)

※再調査の結果、新たに耐震性がないと判明した建物を含む。

●耐震化率が下位の都道府県（小中学校）

① 愛媛県	97.6%	(前年度 97.4%)	⑥高知県	98.9%	(同 98.9%)
② 沖縄県	97.9%	(同 96.8%)	⑧佐賀県	99.1%	(同 99.1%)
③ 北海道	98.7%	(同 98.0%)	⑨広島県	99.5%	(同 98.9%)
③ 山口県	98.7%	(同 98.4%)	⑩岩手県	99.6%	(同 99.6%)
⑤ 島根県	98.8%	(同 98.7%)	⑩新潟県	99.6%	(同 99.6%)
⑥ 福島県	98.9%	(同 98.6%)			

※再調査の結果、新たに耐震性がないと判明した建物を含む。

●耐震化率が下位の市町村（小中学校）

① 今金町	55.6%	(前年度 55.6%)	⑥名寄市	76.0%	(同 76.9%)
② 加茂市	69.7%	(同 66.7%)	⑦西条市	77.0%	(同 74.6%)
③ 猪苗代町	71.4%	(同 63.2%)	⑧久米島町	77.1%	(同 74.3%)
④ 利尻町	75.0%	(同 75.0%)	⑨伊是名村	80.0%	(同 80.0%)
④ 奈義町	75.0%	(同 75.0%)	⑩森町	81.3%	(同 83.3%)

※再調査の結果、新たに耐震性がないと判明した建物を含む。

Ⅱ. 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

●対策が未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等（小中学校）：

145棟（前年度 164棟）

※調査対象は、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールのうち、高さ6メートルを超える吊り天井、または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有する建物。

※吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したものを対策実施済とする。

●対策が未完了の設置者（小中学校）：75設置者（前年度 90設置者）

●対策実施率（小中学校）：99.5%（31,369棟/31,514棟）（前年度99.5%）

●対策未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等の数が多い都道府県（小中学校）

① 島根県	22棟（前年度11棟）	⑥ 愛知県	9棟（同 11棟）
② 岩手県	17棟（同 12棟）	⑦ 福岡県	6棟（同 6棟）
③ 新潟県	12棟（同 14棟）	⑧ 青森県	5棟（同 5棟）
④ 北海道	10棟（同 14棟）	⑧ 福島県	5棟（同 7棟）
④ 千葉県	10棟（前年度16棟）	⑧ 奈良県	5棟（同 5棟）

※再調査の結果、新たに対策が未実施と判明した建物を含む。

●対策未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等の数が多い市町村（小中学校）

① 益田市	11棟（前年度 0棟）	⑤ 西郷村	4棟（同 4棟）
② 三条市	8棟（前年度 8棟）	⑤ 東海市	4棟（同 4棟）
③ 大船渡市	6棟（同 6棟）	⑤ 宮津市	4棟（同 4棟）
④ 須恵町	5棟（同 5棟）	⑤ 浜田市	4棟（同 4棟）
⑤ 西和賀町	4棟（同 0棟）	⑤ 三次市	4棟（同 4棟）
		⑩（3棟）	は設置者複数のため省略

※再調査の結果、新たに対策が未実施と判明した建物を含む。

●対策実施率の低い都道府県（小中学校）

① 島根県	93.0%（前年度96.5%）	⑦ 青森県	98.9%（同 98.9%）
② 岩手県	97.0%（同 97.7%）	⑧ 沖縄県	99.0%（同 99.0%）
③ 奈良県	98.3%（同 98.4%）	⑨ 福島県	99.1%（同 98.9%）
④ 新潟県	98.5%（同 98.2%）	⑩ 千葉県	99.2%（同 98.8%）
⑤ 和歌山県	98.8%（同 98.8%）	⑩ 石川県	99.2%（同 99.5%）
⑤ 佐賀県	98.8%（同 98.9%）		

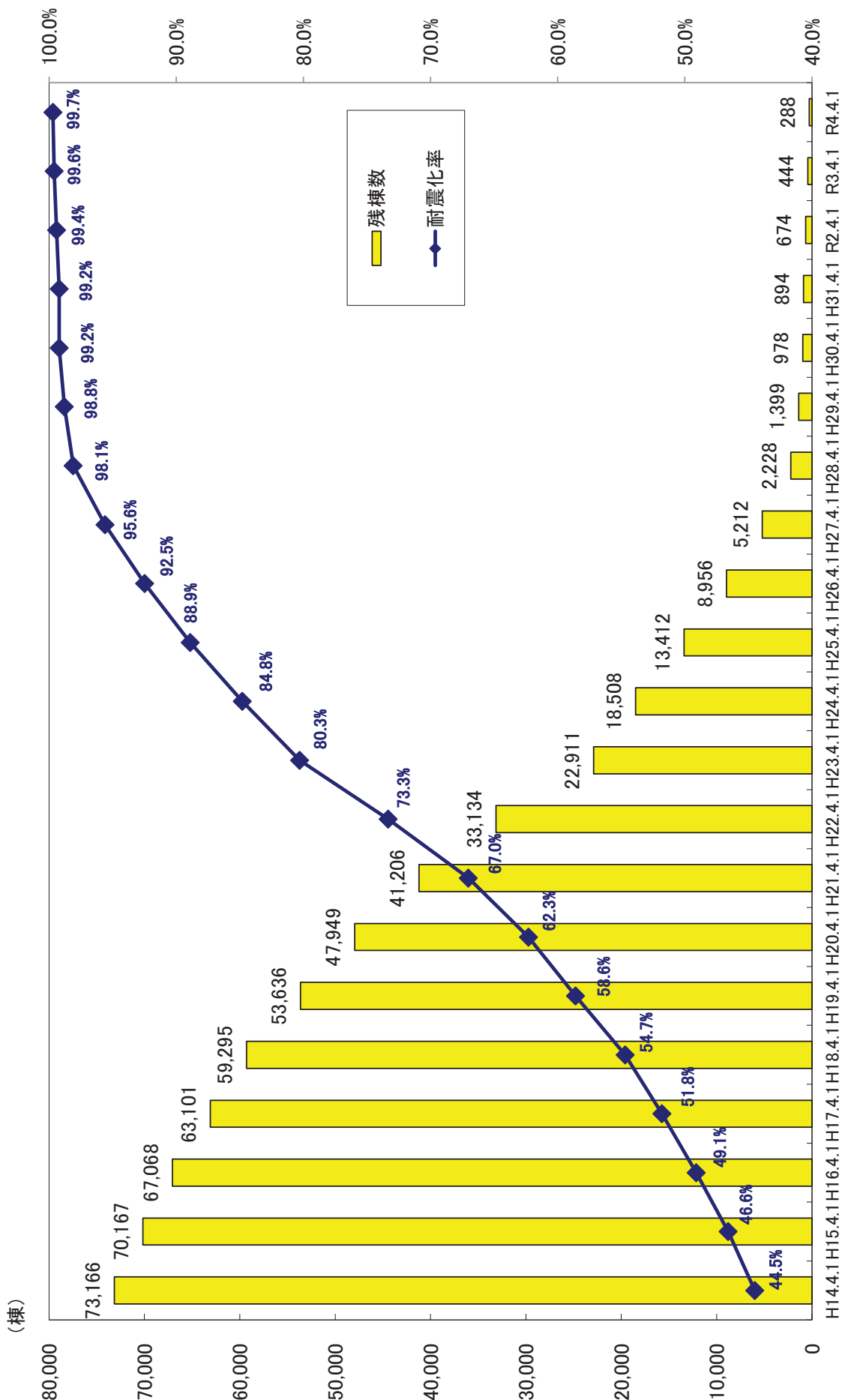
※再調査の結果、新たに対策が未実施と判明した建物を含む。

Ⅲ. 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

●耐震点検実施率(小中学校)：96.1% (26,695校/27,769校) (前年度94.3%)

●耐震対策実施率(小中学校)：66.1% (18,353校/27,769校) (前年度52.1%)

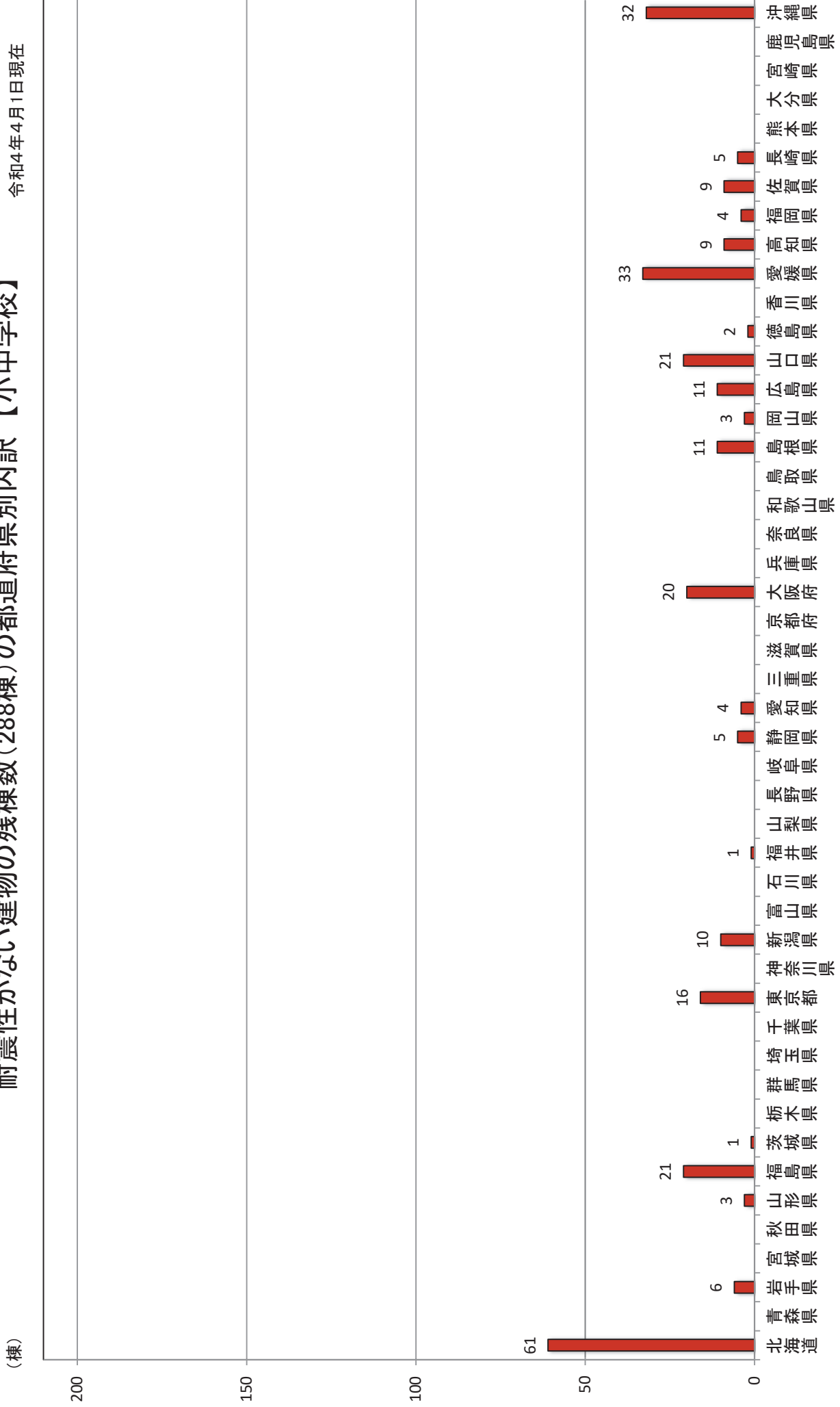
耐震化率、耐震性がない建物の残棟数の推移(小中学校)



※ 耐震化率：全建物のうち、耐震性がある棟数の割合。
 ※ H23.4.1については岩手県、宮城県、福島県を除く。
 ※ H24.4.1～R4.4.1については福島県の一部を除く。

耐震性がない建物の残棟数(288棟)の都道府県別内訳【小中学校】

令和4年4月1日現在



耐震化率別の設置者数分布(小中学校)

令和4年4月1日現在

耐震化率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,718 (1,694)	96.4% (95.1%)
90%～100%未満	48 (65)	2.7% (3.6%)
80%～90%未満	9 (14)	0.5% (0.8%)
70%～80%未満	6 (6)	0.3% (0.3%)
60%～70%未満	1 (2)	0.1% (0.1%)
60%未満	1 (1)	0.1% (0.1%)
合計	1,783 (1,782)	100.0% (100.0%)

全国の公立小中学校の耐震化の状況(令和4年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	4,621棟	61棟	47	98.7%	44
青森県	1,467棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	1,441棟	6棟	35	99.6%	37
宮城県	2,047棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	1,009棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	1,185棟	3棟	29	99.7%	36
福島県	1,974棟	21棟	43	98.9%	41
茨城県	2,560棟	1棟	26	99.9%	26
栃木県	1,725棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	1,851棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	4,532棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	4,765棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	6,478棟	16棟	41	99.8%	32
神奈川県	5,481棟	0棟	1	100.0%	1
新潟県	2,780棟	10棟	38	99.6%	37
富山県	1,169棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	1,269棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	1,100棟	1棟	26	99.9%	26
山梨県	974棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	2,544棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	2,308棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	3,355棟	5棟	33	99.9%	26
愛知県	6,470棟	4棟	31	99.9%	26
三重県	1,858棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	1,807棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	2,524棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	8,043棟	20棟	42	99.8%	32
兵庫県	4,985棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	1,439棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	1,115棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	713棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	887棟	11棟	39	98.8%	43
岡山県	2,218棟	3棟	29	99.9%	26
広島県	2,218棟	11棟	39	99.5%	39
山口県	1,591棟	21棟	43	98.7%	44
徳島県	1,004棟	2棟	28	99.8%	32
香川県	964棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	1,404棟	33棟	46	97.6%	47
高知県	847棟	9棟	36	98.9%	41
福岡県	4,703棟	4棟	31	99.9%	26
佐賀県	991棟	9棟	36	99.1%	40
長崎県	2,031棟	5棟	33	99.8%	32
熊本県	2,140棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	1,127棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	1,654棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	2,814棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	1,556棟	32棟	45	97.9%	46
全国	113,738棟	288棟		99.7%	

全国の公立幼稚園の耐震化の状況(令和4年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	49棟	5棟	40	89.8%	43
青森県	1棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	17棟	3棟	34	82.4%	47
宮城県	36棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	7棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	11棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	110棟	2棟	31	98.2%	30
茨城県	99棟	7棟	42	92.9%	41
栃木県	3棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	72棟	3棟	34	95.8%	37
埼玉県	45棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	107棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	165棟	1棟	25	99.4%	26
神奈川県	58棟	1棟	25	98.3%	29
新潟県	41棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	19棟	1棟	25	94.7%	39
石川県	1棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	38棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	3棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	12棟	1棟	25	91.7%	42
岐阜県	106棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	277棟	1棟	25	99.6%	25
愛知県	105棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	112棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	216棟	3棟	34	98.6%	28
京都府	81棟	5棟	40	93.8%	40
大阪府	371棟	4棟	38	98.9%	27
兵庫県	425棟	10棟	47	97.6%	32
奈良県	208棟	7棟	42	96.6%	35
和歌山県	37棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	6棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	65棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	255棟	7棟	42	97.3%	34
広島県	56棟	9棟	45	83.9%	46
山口県	41棟	1棟	25	97.6%	32
徳島県	100棟	2棟	31	98.0%	31
香川県	138棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	51棟	2棟	31	96.1%	36
高知県	8棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	37棟	4棟	38	89.2%	44
佐賀県	7棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	19棟	3棟	34	84.2%	45
熊本県	25棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	65棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	6棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	42棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	179棟	9棟	45	95.0%	38
全国	3,932棟	91棟		97.7%	

全国の公立高等学校の耐震化の状況(令和4年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	541棟	9棟	45	98.3%	44
青森県	409棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	389棟	4棟	41	99.0%	41
宮城県	595棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	362棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	314棟	6棟	42	98.1%	45
福島県	687棟	0棟	1	100.0%	1
茨城県	547棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	664棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	826棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	1,075棟	60棟	46	94.4%	46
千葉県	756棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	1,729棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	830棟	86棟	47	89.6%	47
新潟県	642棟	2棟	38	99.7%	38
富山県	291棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	401棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	294棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	222棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	1,009棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	388棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	840棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	1,235棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	731棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	467棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	589棟	3棟	39	99.5%	39
大阪府	1,282棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	1,452棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	288棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	374棟	3棟	39	99.2%	40
鳥取県	212棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	321棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	654棟	8棟	44	98.8%	42
広島県	1,008棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	521棟	1棟	37	99.8%	37
徳島県	288棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	334棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	414棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	339棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	1,330棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	297棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	525棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	799棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	392棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	474棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	642棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	515棟	6棟	42	98.8%	42
全国	29,294棟	188棟		99.4%	

全国の公立特別支援学校の耐震化の状況(令和4年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	209棟	0棟	1	100.0%	1
青森県	107棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	78棟	0棟	1	100.0%	1
宮城県	102棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	56棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	73棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	84棟	2棟	47	97.6%	47
茨城県	170棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	105棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	155棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	221棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	234棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	288棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	205棟	1棟	46	99.5%	46
新潟県	141棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	94棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	73棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	71棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	64棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	125棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	92棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	131棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	261棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	91棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	87棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	164棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	274棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	276棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	85棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	78棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	50棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	81棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	114棟	0棟	1	100.0%	1
広島県	134棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	103棟	0棟	1	100.0%	1
徳島県	40棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	65棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	47棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	60棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	287棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	64棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	102棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	141棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	74棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	89棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	117棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	94棟	0棟	1	100.0%	1
全国	5,856棟	3棟		99.9%	

公立小中学校の耐震化未完了の設置者(65設置者)

令和4年4月1日現在

都道府県名	市 区		町 村	
	設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)		設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)	
北海道	札幌市 (99.9%、1棟)	函館市 (98.3%、3棟)	森町 (81.3%、3棟)	今金町 (55.6%、4棟)
	小樽市 (94.1%、4棟)	旭川市 (90.6%、25棟)	羽幌町 (84.6%、2棟)	天塩町 (83.3%、1棟)
	稚内市 (92.9%、4棟)	士別市 (95.2%、1棟)	利尻町 (75.0%、2棟)	遠軽町 (92.7%、3棟)
	名寄市 (76.0%、6棟)	根室市 (96.4%、1棟)	白老町 (94.7%、1棟)	
岩手県	北上市 (99.0%、1棟)	奥州市 (96.0%、4棟)	普代村 (83.3%、1棟)	
山形県	山形市 (99.6%、1棟)		小国町 (83.3%、2棟)	
福島県	福島市 (93.5%、14棟)	田村市 (94.7%、2棟)	猪苗代町 (71.4%、4棟)	
	伊達市 (98.1%、1棟)			
茨城県	日立市 (99.4%、1棟)			
東京都	中央区 (91.2%、3棟)	世田谷区 (96.0%、13棟)		
新潟県	加茂市 (69.7%、10棟)			
福井県	大野市 (98.3%、1棟)			
静岡県	富士宮市 (97.0%、4棟)	島田市 (98.9%、1棟)		
愛知県	江南市 (95.1%、4棟)			
大阪府	豊中市 (94.7%、19棟)	池田市 (98.6%、1棟)		
島根県	出雲市 (97.7%、4棟)	益田市 (94.1%、4棟)	奥出雲町 (94.1%、2棟)	
	江津市 (97.0%、1棟)			
岡山県			奈義町 (75.0%、3棟)	
広島県	呉市 (98.3%、4棟)	福山市 (98.3%、6棟)		
	江田島市 (96.0%、1棟)			
山口県	下関市 (93.8%、19棟)	宇部市 (98.7%、2棟)		
徳島県	阿南市 (98.1%、2棟)			
愛媛県	宇和島市 (97.0%、3棟)	西条市 (77.0%、29棟)	内子町 (96.6%、1棟)	
高知県	高知市 (97.2%、6棟)	須崎市 (97.1%、1棟)		
	土佐清水市 (88.9%、2棟)			
福岡県	大牟田市 (98.0%、2棟)		築上町 (92.6%、2棟)	
佐賀県	佐賀市 (99.6%、1棟)	伊万里市 (90.9%、8棟)		
長崎県	長崎市 (99.3%、5棟)			
沖縄県	那覇市 (96.8%、7棟)	糸満市 (98.4%、1棟)	国頭村 (84.6%、4棟)	金武町 (88.2%、2棟)
	うるま市 (98.1%、2棟)	南城市 (92.2%、5棟)	中城村 (91.7%、2棟)	伊是名村 (80.0%、1棟)
			久米島町 (77.1%、8棟)	

(注) 非木造の小中学校(小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程))施設の耐震化が未完了の設置者

学校施設の耐震化完了見込み(設置者別)
【小中学校】

令和4年4月1日現在

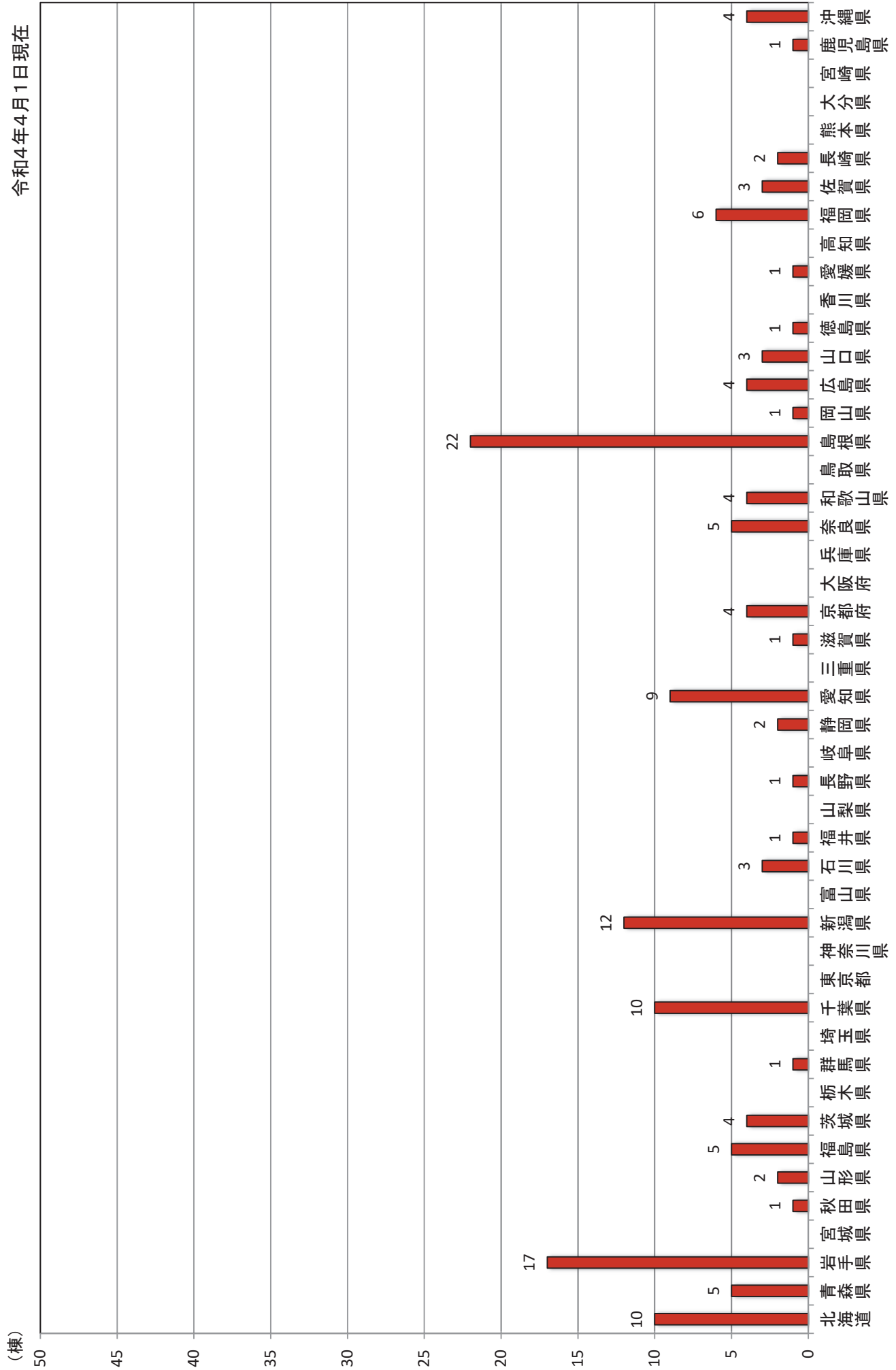
都道府県名	耐震完了の時期							
	R4年度中		R5年度中		R6年度中	R7年度以降	未定※	
北海道	札幌市 今金町	函館市 白老町	小樽市 利尻町	根室市	天塩町	稚内市 羽幌町	旭川市 名寄市 遠軽町	士別市 森町
岩手県			北上市			奥州市 普代村		
山形県	山形市						小国町	
福島県	伊達市		田村市		猪苗代町		福島市	
茨城県						日立市		
東京都			中央区	世田谷区				
新潟県							加茂市	
福井県			大野市					
静岡県	島田市					富士宮市		
愛知県	江南市							
大阪府	池田市		豊中市					
島根県					出雲市 益田市	江津市 奥出雲町		
岡山県	奈義町							
広島県			福山市		呉市		江田島市	
山口県						宇部市	下関市	
徳島県	阿南市							
愛媛県	内子町						宇和島市 西条市	
高知県						須崎市	高知市 土佐清水市	
福岡県						築上町	大牟田市	
佐賀県	佐賀市					伊万里市		
長崎県	長崎市							
沖縄県	那覇市 南城市	うるま市 伊是名村	糸満市 金武町	国頭村 久米島町	中城村			

年度末状況 (見込み)	R4年度末	R5年度末
設置者数	47設置者	33設置者
残棟数	244棟	177棟

※現在耐震化完了に向け調整中など、完了年度が明確ではない設置者が該当

吊り天井等の落下防止対策未実施の屋内運動場等数(145棟)の都道府県別内訳【小中学校】

令和4年4月1日現在



屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率別の設置者数分布(小中学校)

令和4年4月1日現在

対策実施率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,670 (1,667)	95.7% (94.9%)
90%～100%未満	24 (30)	1.4% (1.7%)
80%～90%未満	25 (35)	1.4% (2.0%)
70%～80%未満	7 (9)	0.4% (0.5%)
60%～70%未満	5 (4)	0.3% (0.2%)
60%未満	14 (12)	0.8% (0.7%)
合計	1,745 (1,757)	100.0% (100.0%)

公立小中学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

令和4年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数 E	吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1)		B=C+D			
		対策実施済みの棟数 (※2) C	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) D				
北海道	1,587	58	48	10	1,529	99.4%	33
青森県	441	49	44	5	392	98.9%	41
岩手県	565	96	79	17	469	97.0%	46
宮城県	665	24	24	0	641	100.0%	1
秋田県	314	15	14	1	299	99.7%	24
山形県	360	22	20	2	338	99.4%	33
福島県	554	40	35	5	514	99.1%	39
茨城県	825	62	58	4	763	99.5%	29
栃木県	638	27	27	0	611	100.0%	1
群馬県	528	21	20	1	507	99.8%	19
埼玉県	1,424	44	44	0	1,380	100.0%	1
千葉県	1,293	107	97	10	1,186	99.2%	37
東京都	2,155	135	135	0	2,020	100.0%	1
神奈川県	1,355	56	56	0	1,299	100.0%	1
新潟県	794	63	51	12	731	98.5%	44
富山県	307	10	10	0	297	100.0%	1
石川県	376	32	29	3	344	99.2%	37
福井県	276	6	5	1	270	99.6%	26
山梨県	285	0	0	0	285	100.0%	1
長野県	640	91	90	1	549	99.8%	19
岐阜県	609	44	44	0	565	100.0%	1
静岡県	877	22	20	2	855	99.8%	19
愛知県	1,664	74	65	9	1,590	99.5%	29
三重県	552	36	36	0	516	100.0%	1
滋賀県	356	18	17	1	338	99.7%	24
京都府	580	9	5	4	571	99.3%	35
大阪府	1,559	4	4	0	1,555	100.0%	1
兵庫県	1,215	96	96	0	1,119	100.0%	1
奈良県	297	16	11	5	281	98.3%	45
和歌山県	330	26	22	4	304	98.8%	42
鳥取県	196	5	5	0	191	100.0%	1
島根県	313	37	15	22	276	93.0%	47
岡山県	592	4	3	1	588	99.8%	19
広島県	748	10	6	4	738	99.5%	29
山口県	448	34	31	3	414	99.3%	35
徳島県	243	3	2	1	240	99.6%	26
香川県	250	27	27	0	223	100.0%	1
愛媛県	445	19	18	1	426	99.8%	19
高知県	266	9	9	0	257	100.0%	1
福岡県	1,294	84	78	6	1,210	99.5%	29
佐賀県	259	25	22	3	234	98.8%	42
長崎県	497	8	6	2	489	99.6%	26
熊本県	585	20	20	0	565	100.0%	1
大分県	411	9	9	0	402	100.0%	1
宮崎県	364	3	3	0	361	100.0%	1
鹿児島県	761	3	2	1	758	99.9%	18
沖縄県	421	27	23	4	394	99.0%	40
合計	31,514	1,630	1,485	145	29,884	99.5%	
()内は昨年度の値	(31,744)	(1,527)	(1,363)	(164)	(30,217)	99.5%	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立幼稚園の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

令和4年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数	吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	B=C+D	C	D			
北海道	13	0	0	0	13	100.0%	1
青森県	0	0	0	0	0	-	-
岩手県	4	1	1	0	3	100.0%	1
宮城県	9	1	1	0	8	100.0%	1
秋田県	3	0	0	0	3	100.0%	1
山形県	2	0	0	0	2	100.0%	1
福島県	4	0	0	0	4	100.0%	1
茨城県	6	0	0	0	6	100.0%	1
栃木県	0	0	0	0	0	-	-
群馬県	4	0	0	0	4	100.0%	1
埼玉県	0	0	0	0	0	-	-
千葉県	9	1	1	0	8	100.0%	1
東京都	1	0	0	0	1	100.0%	1
神奈川県	0	0	0	0	0	-	-
新潟県	1	0	0	0	1	100.0%	1
富山県	0	0	0	0	0	-	-
石川県	0	0	0	0	0	-	-
福井県	0	0	0	0	0	-	-
山梨県	0	0	0	0	0	-	-
長野県	1	0	0	0	1	100.0%	1
岐阜県	3	3	3	0	0	100.0%	1
静岡県	3	3	3	0	0	100.0%	1
愛知県	3	3	3	0	0	100.0%	1
三重県	8	0	0	0	8	100.0%	1
滋賀県	13	1	1	0	12	100.0%	1
京都府	5	0	0	0	5	100.0%	1
大阪府	2	0	0	0	2	100.0%	1
兵庫県	2	0	0	0	2	100.0%	1
奈良県	0	0	0	0	0	-	-
和歌山県	0	0	0	0	0	-	-
鳥取県	2	0	0	0	2	100.0%	1
島根県	0	0	0	0	0	-	-
岡山県	0	0	0	0	0	-	-
広島県	1	0	0	0	1	100.0%	1
山口県	0	0	0	0	0	-	-
徳島県	11	1	1	0	10	100.0%	1
香川県	1	0	0	0	1	100.0%	1
愛媛県	1	0	0	0	1	100.0%	1
高知県	1	1	1	0	0	100.0%	1
福岡県	3	1	1	0	2	100.0%	1
佐賀県	0	0	0	0	0	-	-
長崎県	5	0	0	0	5	100.0%	1
熊本県	0	0	0	0	0	-	-
大分県	2	0	0	0	2	100.0%	1
宮崎県	0	0	0	0	0	-	-
鹿児島県	2	0	0	0	2	100.0%	1
沖縄県	0	0	0	0	0	-	-
合計	125	16	16	0	109	100.0%	
()内は昨年度の値	(115)	(15)	(15)	0	(100)	(100.0%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立高等学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

令和4年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数 E	吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	B=C+D	C	D			
北海道	474	13	12	1	461	99.8%	37
青森県	147	0	0	0	147	100.0%	1
岩手県	152	32	19	13	120	91.4%	46
宮城県	199	19	19	0	180	100.0%	1
秋田県	123	30	4	26	93	78.9%	47
山形県	129	3	3	0	126	100.0%	1
福島県	224	0	0	0	224	100.0%	1
茨城県	232	35	35	0	197	100.0%	1
栃木県	166	0	0	0	166	100.0%	1
群馬県	148	9	9	0	139	100.0%	1
埼玉県	476	4	4	0	472	100.0%	1
千葉県	264	12	8	4	252	98.5%	42
東京都	502	31	27	4	471	99.2%	39
神奈川県	323	11	11	0	312	100.0%	1
新潟県	252	5	4	1	247	99.6%	38
富山県	105	12	12	0	93	100.0%	1
石川県	140	1	1	0	139	100.0%	1
福井県	87	0	0	0	87	100.0%	1
山梨県	78	0	0	0	78	100.0%	1
長野県	211	2	2	0	209	100.0%	1
岐阜県	138	2	2	0	136	100.0%	1
静岡県	184	12	10	2	172	98.9%	36
愛知県	347	28	0	28	319	91.9%	45
三重県	122	0	0	0	122	100.0%	1
滋賀県	88	1	1	0	87	100.0%	1
京都府	123	3	3	0	120	100.0%	1
大阪府	193	0	0	0	193	100.0%	1
兵庫県	229	7	7	0	222	100.0%	1
奈良県	77	3	1	2	74	97.4%	44
和歌山県	89	3	2	1	86	98.9%	40
鳥取県	55	0	0	0	55	100.0%	1
島根県	88	0	0	0	88	100.0%	1
岡山県	150	3	3	0	147	100.0%	1
広島県	197	11	11	0	186	100.0%	1
山口県	132	3	3	0	129	100.0%	1
徳島県	56	0	0	0	56	100.0%	1
香川県	91	3	1	2	88	97.8%	43
愛媛県	121	19	19	0	102	100.0%	1
高知県	57	7	7	0	50	100.0%	1
福岡県	345	6	6	0	339	100.0%	1
佐賀県	81	23	23	0	58	100.0%	1
長崎県	124	14	14	0	110	100.0%	1
熊本県	126	1	1	0	125	100.0%	1
大分県	132	0	0	0	132	100.0%	1
宮崎県	70	0	0	0	70	100.0%	1
鹿児島県	131	0	0	0	131	100.0%	1
沖縄県	127	0	0	0	127	100.0%	1
合計	8,105	368	284	84	7,737	99.0%	
()内は昨年度の値	(8,149)	(427)	(283)	(144)	(7,722)	(98.2%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

公立特別支援学校の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況
(都道府県別)

令和4年4月1日現在

都道府県名	全棟数					吊り天井の 対策実施率 (C+E)/A	対策実施率 順位
	A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1)			E		
		B=C+D	C	D			
			対策実施済みの棟数 (※2)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)			
北海道	89	3	3	0	86	100.0%	1
青森県	20	0	0	0	20	100.0%	1
岩手県	19	5	5	0	14	100.0%	1
宮城県	25	3	3	0	22	100.0%	1
秋田県	14	7	7	0	7	100.0%	1
山形県	11	0	0	0	11	100.0%	1
福島県	18	0	0	0	18	100.0%	1
茨城県	28	1	1	0	27	100.0%	1
栃木県	17	0	0	0	17	100.0%	1
群馬県	29	1	1	0	28	100.0%	1
埼玉県	55	0	0	0	55	100.0%	1
千葉県	57	2	2	0	55	100.0%	1
東京都	80	11	11	0	69	100.0%	1
神奈川県	58	7	7	0	51	100.0%	1
新潟県	35	3	3	0	32	100.0%	1
富山県	18	4	4	0	14	100.0%	1
石川県	16	0	0	0	16	100.0%	1
福井県	11	0	0	0	11	100.0%	1
山梨県	12	0	0	0	12	100.0%	1
長野県	19	0	0	0	19	100.0%	1
岐阜県	27	3	3	0	24	100.0%	1
静岡県	25	0	0	0	25	100.0%	1
愛知県	46	4	4	0	42	100.0%	1
三重県	18	0	0	0	18	100.0%	1
滋賀県	14	1	1	0	13	100.0%	1
京都府	22	0	0	0	22	100.0%	1
大阪府	49	1	1	0	48	100.0%	1
兵庫県	45	4	4	0	41	100.0%	1
奈良県	14	1	1	0	13	100.0%	1
和歌山県	12	0	0	0	12	100.0%	1
鳥取県	13	0	0	0	13	100.0%	1
島根県	13	0	0	0	13	100.0%	1
岡山県	15	1	1	0	14	100.0%	1
広島県	20	2	0	2	18	90.0%	47
山口県	13	0	0	0	13	100.0%	1
徳島県	10	0	0	0	10	100.0%	1
香川県	8	1	1	0	7	100.0%	1
愛媛県	10	0	0	0	10	100.0%	1
高知県	7	0	0	0	7	100.0%	1
福岡県	44	1	1	0	43	100.0%	1
佐賀県	9	1	1	0	8	100.0%	1
長崎県	14	1	1	0	13	100.0%	1
熊本県	24	1	1	0	23	100.0%	1
大分県	20	0	0	0	20	100.0%	1
宮崎県	12	0	0	0	12	100.0%	1
鹿児島県	22	0	0	0	22	100.0%	1
沖縄県	15	0	0	0	15	100.0%	1
合計	1,172	69	67	2	1,103	99.8%	
()内は昨年度の値	(1,172)	(66)	(63)	(3)	(1,106)	(99.7%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さ6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの

※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況 (小中学校)

令和4年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検実施校数 ※1		うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策実施校数 ※2		耐震対策実施率 F=E/A
		B				E		
北海道	1,519	1,519		1,450	100.0%	1,401		92.2%
青森県	405	384		337	94.8%	326		80.5%
岩手県	442	293		293	66.3%	264		59.7%
宮城県	550	541		293	98.4%	253		46.0%
秋田県	283	283		272	100.0%	238		84.1%
山形県	319	319		207	100.0%	274		85.9%
福島県	603	590		357	97.8%	266		44.1%
茨城県	672	672		497	100.0%	551		82.0%
栃木県	497	497		386	100.0%	347		69.8%
群馬県	457	431		384	94.3%	237		51.9%
埼玉県	1,211	1,204		704	99.4%	483		39.9%
千葉県	1,114	1,009		655	90.6%	797		71.5%
東京都	1,883	1,801		1,684	95.6%	1,486		78.9%
神奈川県	1,256	1,256		1,245	100.0%	853		67.9%
新潟県	663	663		274	100.0%	201		30.3%
富山県	250	250		231	100.0%	168		67.2%
石川県	282	282		237	100.0%	197		69.9%
福井県	256	256		245	100.0%	242		94.5%
山梨県	245	245		229	100.0%	155		63.3%
長野県	508	495		471	97.4%	387		76.2%
岐阜県	532	430		276	80.8%	284		53.4%
静岡県	747	718		649	96.1%	599		80.2%
愛知県	1,371	1,182		597	86.2%	610		44.5%
三重県	489	364		289	74.4%	223		45.6%
滋賀県	316	307		282	97.2%	287		90.8%
京都府	513	495		455	96.5%	375		73.1%
大阪府	1,418	1,368		1,235	96.5%	890		62.8%
兵庫県	1,068	1,068		899	100.0%	875		81.9%
奈良県	282	282		129	100.0%	109		38.7%
和歌山県	343	305		294	88.9%	239		69.7%
鳥取県	173	173		55	100.0%	64		37.0%
島根県	286	286		286	100.0%	262		91.6%
岡山県	525	518		461	98.7%	319		60.8%
広島県	682	682		604	100.0%	403		59.1%
山口県	414	414		199	100.0%	218		52.7%
徳島県	243	243		197	100.0%	154		63.4%
香川県	215	215		215	100.0%	190		88.4%
愛媛県	397	397		185	100.0%	99		24.9%
高知県	276	263		188	95.3%	197		71.4%
福岡県	1,038	1,038		864	100.0%	885		85.3%
佐賀県	246	246		140	100.0%	128		52.0%
長崎県	479	479		388	100.0%	303		63.3%
熊本県	498	498		369	100.0%	368		73.9%
大分県	367	367		312	100.0%	334		91.0%
宮崎県	350	350		265	100.0%	124		35.4%
鹿児島県	701	652		559	93.0%	515		73.5%
沖縄県	385	365		247	94.8%	173		44.9%
合計	27,769	26,695		21,090	96.1%	18,353		66.1%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
(幼稚園)

令和4年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	58	57	55	98.3%	54	93.1%
青森県	2	2	1	100.0%	1	50.0%
岩手県	32	25	25	78.1%	27	84.4%
宮城県	59	51	34	86.4%	33	55.9%
秋田県	12	12	10	100.0%	12	100.0%
山形県	11	11	9	100.0%	11	100.0%
福島県	121	115	54	95.0%	72	59.5%
茨城県	104	104	76	100.0%	71	68.3%
栃木県	4	2	1	50.0%	2	50.0%
群馬県	67	57	38	85.1%	41	61.2%
埼玉県	42	31	26	73.8%	21	50.0%
千葉県	106	93	64	87.7%	77	72.6%
東京都	153	152	152	99.3%	136	88.9%
神奈川県	46	35	27	76.1%	26	56.5%
新潟県	32	32	14	100.0%	13	40.6%
富山県	21	20	17	95.2%	14	66.7%
石川県	1	1	1	100.0%	1	100.0%
福井県	38	38	29	100.0%	35	92.1%
山梨県	2	2	2	100.0%	1	50.0%
長野県	4	4	4	100.0%	4	100.0%
岐阜県	91	67	55	73.6%	57	62.6%
静岡県	245	223	199	91.0%	204	83.3%
愛知県	74	70	23	94.6%	44	59.5%
三重県	115	76	41	66.1%	53	46.1%
滋賀県	140	132	127	94.3%	122	87.1%
京都府	61	60	48	98.4%	52	85.2%
大阪府	286	262	213	91.6%	189	66.1%
兵庫県	333	329	266	98.8%	252	75.7%
奈良県	140	140	40	100.0%	73	52.1%
和歌山県	38	33	31	86.8%	29	76.3%
鳥取県	8	7	0	87.5%	1	12.5%
島根県	64	64	64	100.0%	64	100.0%
岡山県	218	212	154	97.2%	117	53.7%
広島県	49	49	43	100.0%	25	51.0%
山口県	40	40	13	100.0%	31	77.5%
徳島県	86	82	64	95.3%	60	69.8%
香川県	113	113	96	100.0%	89	78.8%
愛媛県	58	58	27	100.0%	13	22.4%
高知県	18	17	11	94.4%	14	77.8%
福岡県	29	29	19	100.0%	26	89.7%
佐賀県	6	6	2	100.0%	4	66.7%
長崎県	24	24	17	100.0%	16	66.7%
熊本県	23	23	19	100.0%	17	73.9%
大分県	81	81	65	100.0%	69	85.2%
宮崎県	11	11	9	100.0%	6	54.5%
鹿児島県	55	53	42	96.4%	43	78.2%
沖縄県	159	134	112	84.3%	96	60.4%
合計	3,480	3,239	2,439	93.1%	2,418	69.5%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況 (高等学校)

令和4年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	224	224	223	100.0%	223	99.6%
青森県	52	52	52	100.0%	14	26.9%
岩手県	64	64	64	100.0%	63	98.4%
宮城県	75	75	69	100.0%	72	96.0%
秋田県	47	47	47	100.0%	47	100.0%
山形県	46	46	46	100.0%	18	39.1%
福島県	76	76	1	100.0%	1	1.3%
茨城県	93	93	93	100.0%	15	16.1%
栃木県	59	59	32	100.0%	2	3.4%
群馬県	66	66	66	100.0%	47	71.2%
埼玉県	145	145	73	100.0%	5	3.4%
千葉県	128	127	124	99.2%	55	43.0%
東京都	190	190	190	100.0%	190	100.0%
神奈川県	155	155	155	100.0%	105	67.7%
新潟県	92	92	89	100.0%	1	1.1%
富山県	39	39	39	100.0%	13	33.3%
石川県	45	45	45	100.0%	45	100.0%
福井県	27	27	27	100.0%	27	100.0%
山梨県	29	29	29	100.0%	13	44.8%
長野県	80	80	80	100.0%	1	1.3%
岐阜県	66	65	64	98.5%	65	98.5%
静岡県	95	95	95	100.0%	95	100.0%
愛知県	164	164	1	100.0%	0	0.0%
三重県	57	57	57	100.0%	26	45.6%
滋賀県	46	46	46	100.0%	19	41.3%
京都府	65	65	65	100.0%	19	29.2%
大阪府	156	155	155	99.4%	90	57.7%
兵庫県	147	147	18	100.0%	18	12.2%
奈良県	36	36	34	100.0%	35	97.2%
和歌山県	38	37	36	97.4%	30	78.9%
鳥取県	24	24	24	100.0%	24	100.0%
島根県	37	37	37	100.0%	37	100.0%
岡山県	62	62	40	100.0%	16	25.8%
広島県	93	93	92	100.0%	84	90.3%
山口県	58	58	58	100.0%	1	1.7%
徳島県	34	34	34	100.0%	34	100.0%
香川県	30	30	30	100.0%	30	100.0%
愛媛県	56	56	56	100.0%	31	55.4%
高知県	36	36	35	100.0%	5	13.9%
福岡県	104	104	103	100.0%	43	41.3%
佐賀県	36	36	36	100.0%	0	0.0%
長崎県	57	57	57	100.0%	57	100.0%
熊本県	52	52	52	100.0%	52	100.0%
大分県	41	41	41	100.0%	41	100.0%
宮崎県	37	37	37	100.0%	31	83.8%
鹿児島県	68	67	67	98.5%	59	86.8%
沖縄県	59	59	59	100.0%	7	11.9%
合計	3,486	3,481	2,973	99.9%	1,906	54.7%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況
(特別支援学校)

令和4年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検実施校数 ※1		うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策実施校数 ※2		耐震対策実施率 F=E/A
		B				E		
北海道	70	70		70	100.0%	70		100.0%
青森県	20	20		20	100.0%	20		100.0%
岩手県	14	14		14	100.0%	14		100.0%
宮城県	20	20		19	100.0%	19		95.0%
秋田県	14	14		14	100.0%	14		100.0%
山形県	13	13		13	100.0%	6		46.2%
福島県	21	21		4	100.0%	3		14.3%
茨城県	24	24		24	100.0%	9		37.5%
栃木県	15	15		9	100.0%	1		6.7%
群馬県	25	25		25	100.0%	20		80.0%
埼玉県	40	40		18	100.0%	4		10.0%
千葉県	43	41		40	95.3%	22		51.2%
東京都	64	64		54	100.0%	64		100.0%
神奈川県	47	47		47	100.0%	32		68.1%
新潟県	32	32		27	100.0%	8		25.0%
富山県	14	14		14	100.0%	9		64.3%
石川県	12	12		12	100.0%	12		100.0%
福井県	11	11		11	100.0%	11		100.0%
山梨県	13	13		13	100.0%	8		61.5%
長野県	18	18		11	100.0%	0		0.0%
岐阜県	23	22		22	95.7%	22		95.7%
静岡県	39	39		39	100.0%	39		100.0%
愛知県	40	40		3	100.0%	6		15.0%
三重県	18	18		18	100.0%	13		72.2%
滋賀県	16	16		16	100.0%	11		68.8%
京都府	23	23		22	100.0%	13		56.5%
大阪府	48	48		48	100.0%	30		62.5%
兵庫県	45	45		16	100.0%	16		35.6%
奈良県	10	10		10	100.0%	10		100.0%
和歌山県	11	11		11	100.0%	10		90.9%
鳥取県	9	9		9	100.0%	9		100.0%
島根県	12	12		12	100.0%	12		100.0%
岡山県	15	15		15	100.0%	8		53.3%
広島県	18	18		18	100.0%	18		100.0%
山口県	12	12		12	100.0%	0		0.0%
徳島県	11	11		11	100.0%	11		100.0%
香川県	8	8		8	100.0%	8		100.0%
愛媛県	10	10		10	100.0%	2		20.0%
高知県	15	15		15	100.0%	6		40.0%
福岡県	38	38		30	100.0%	30		78.9%
佐賀県	10	10		10	100.0%	0		0.0%
長崎県	16	16		16	100.0%	16		100.0%
熊本県	23	23		23	100.0%	22		95.7%
大分県	16	16		16	100.0%	16		100.0%
宮崎県	12	12		12	100.0%	12		100.0%
鹿児島県	16	16		16	100.0%	15		93.8%
沖縄県	22	22		22	100.0%	8		36.4%
合計	1,066	1,063		919	99.7%	709		66.5%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版及び平成31年3月追補版（ただし、ブロック塀の項目を除く））」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数

※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数

公立小中学校の構造体の耐震診断の公表状況
 (ホームページ等を通じて、広く公表していない設置者)

令和4年4月1日現在

都道府県名	市 区	町 村
北海道		森町 羽幌町
福井県	大野市	
大阪府 高知県	池田市 土佐清水市	
福岡県		築上町
佐賀県	佐賀市	
沖縄県	南城市	国頭村 伊是名村
合計	10設置者 (昨年度23設置者)	

(注)非木造の建物の耐震化率が100%の設置者を除く

公立小中学校の構造体の耐震診断の公表状況
 (耐震性がない建物について、保護者や地域住民への説明が未実施の設置者)

令和4年4月1日現在

都道府県名	市 区	町 村
北海道	函館市 稚内市	旭川市 名寄市 森町 羽幌町 白老町 今金町 遠軽町
岩手県	北上市	奥州市 普代村
福島県	田村市	伊達市
茨城県	日立市	
東京都	中央区	
新潟県	加茂市	
福井県	大野市	
静岡県	富士宮市	
愛知県	江南市	
大阪府	池田市	
山口県	下関市	
愛媛県	宇和島市	
高知県	高知市	須崎市
福岡県	大牟田市	
佐賀県	佐賀市	
沖縄県	うるま市	南城市 国頭村 中城村 久米島町 金武町 伊是名村
合計	34設置者 (昨年度49設置者)	

(注)非木造の建物の耐震化率が100%の設置者を除く